

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療薬品、診療材料・・・移動平均原価法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 　ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法 　ソフトウェアについては法人内利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

	期末残高	貸倒引当金	差引貸借対照表計上額
事業未収金	532,030 千円	3,190 千円	528,840 千円
その他の流動資産	<u>16,179</u>	<u>54</u>	<u>16,125</u>
計	<u>548,209</u>	<u>3,244</u>	<u>544,965</u>

賞与引当金・・・・・・・・職員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・役員・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 4,135,561 千円